

## Ⅱ 調査結果の概要

# 1 概況

今回調査における本市の事業所数は892事業所、従業者数は19,550人、製造品出荷額等（従業者4人以上事業所）は6,015億1,780万円であった。前回の調査と比べ、事業所数は13事業所減少、従業者数は733人減少、製造品出荷額等は391億2,284万円減少した。

表1 年次別の事業所数、従業者数、製造品出荷額等(全事業所)

年次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	全数		4人以上	全数		4人以上	全数	4人以上	
	実数	指数		実数	指数			実数	指数
	事業所		事業所	人		人	万円	万円	
平成20年	1,151	100.0	754	22,093	100.0	21,255	68,371,117	67,704,838	100.0
平成21年	1,175	102.1	679	21,426	97.0	20,366	—	53,496,972	79.0
平成22年	1,131	98.3	642	21,242	96.1	20,218	—	52,746,957	77.9
平成24年	1,088	94.5	625	20,822	94.2	19,879	—	56,715,237	83.8
平成25年	1,042	90.5	593	20,050	90.8	19,140	—	59,761,467	88.3
平成26年	1,008	87.6	562	19,464	88.1	18,552	—	59,676,480	88.1
平成29年	935	81.2	526	19,193	86.9	18,378	—	54,512,502	80.5
平成30年	924	80.3	523	19,658	89.0	18,858	—	59,956,407	88.6
令和元	905	78.6	515	20,283	91.8	19,509	—	64,064,064	94.6
令和2	892	77.5	509	19,550	88.5	18,789	—	60,151,780	88.8

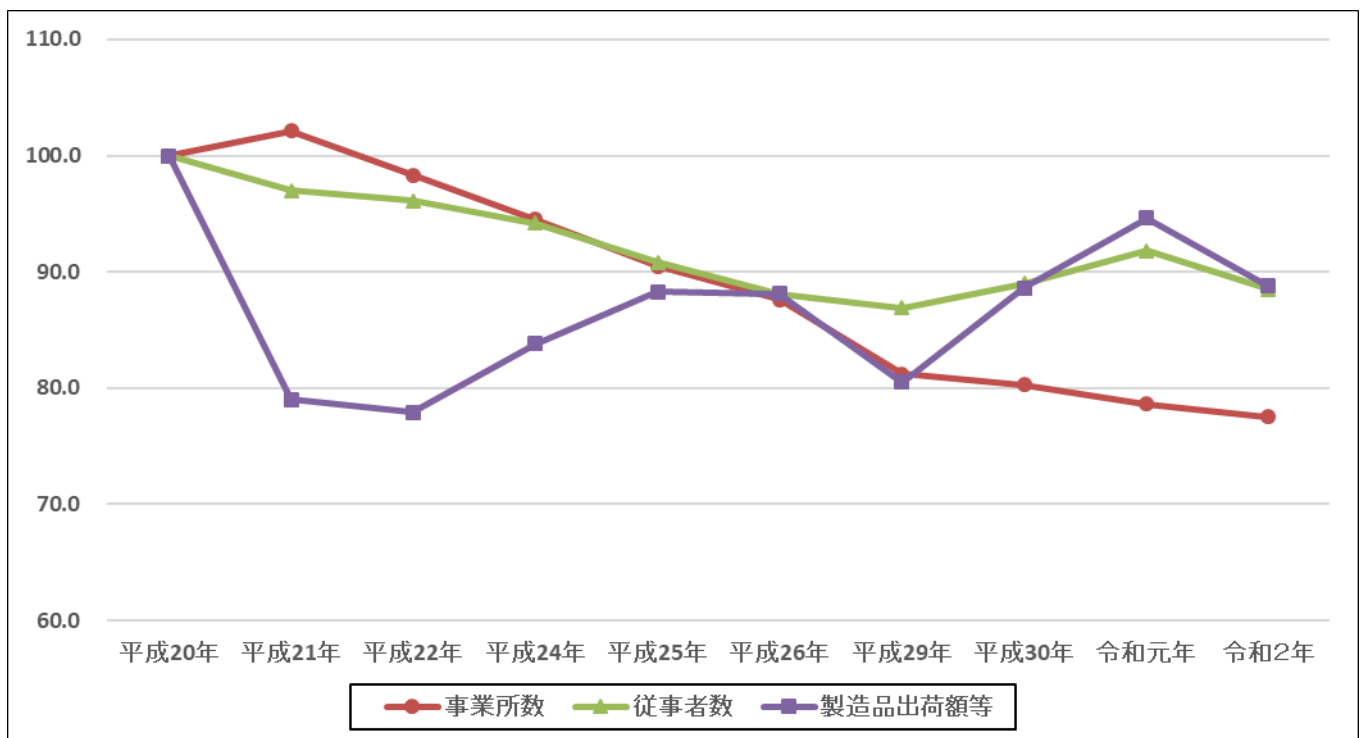
注1：指数………平成20年＝100.0

注2：4人以上…従業者4人以上の事業所を表す。表中平成20年以外は、従業者1～3人の事業所を調査票調査の非対象とする方法（裾切り調査）で実施。

注3：平成23年は平成24年経済センサスー活動調査、平成27年は平成28年経済センサスー活動調査の実施に伴い中止。

注4：平成29年調査から調査期日が変更(12月31日→6月1日)となり、平成28年実績を平成29年工業統計調査で調査。

図1 最近10力年の指数推移

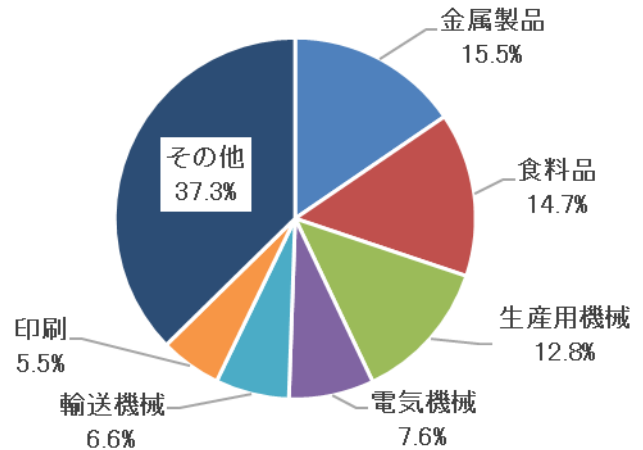


## 2 事業所数

事業所数（全事業所）は、892事業所で前回と比べ13事業所減少した。

図2 業種別の事業所数構成比

事業所数 892事業所



### (1) 業種別の事業所数（全事業所）

業種別の事業所数は、金属製品が138事業所（構成比15.5%）と最も多く、次いで食料品が131事業所（14.7%）、生産用機械が114事業所（12.8%）となった。

増減率は、全24業種のうち5業種では増加、10業種では増減なし、9業種では減少した。

表2 産業分類中分類別・年次別の事業所数（全事業所）

中分類	平成30年		令和元年		令和2年		増減率
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	
総数	924所	100.0%	905所	100.0%	892所	100.0%	▲1.4%
食料品	145	15.7	136	15.0	131	14.7	▲3.7
飲料・たばこ・飼料	43	4.7	41	4.5	39	4.4	▲4.9
繊維工業	23	2.5	21	2.3	21	2.4	0.0
木材・木製品	8	0.9	10	1.1	9	1.0	▲10.0
家具・装備品	31	3.4	30	3.3	30	3.4	0.0
パルプ・紙	30	3.2	30	3.3	31	3.5	3.3
印刷	54	5.8	51	5.6	49	5.5	▲3.9
化学工業	6	0.6	7	0.8	8	0.9	14.3
石油・石炭	1	0.1	1	0.1	1	0.1	0.0
プラスチック製品	46	5.0	45	5.0	45	5.0	0.0
ゴム製品	2	0.2	3	0.3	3	0.3	0.0
なめし革・同製品	—	—	—	—	—	—	—
窯業・土石	19	2.1	18	2.0	17	1.9	▲5.6
鉄鋼業	13	1.4	12	1.3	12	1.3	0.0
非鉄金属	13	1.4	14	1.5	14	1.6	0.0
金属製品	132	14.3	138	15.2	138	15.5	0.0
はん用機械	43	4.7	40	4.4	37	4.1	▲7.5
生産用機械	119	12.9	116	12.8	114	12.8	▲1.7
業務用機械	21	2.3	19	2.1	20	2.2	5.3
電子部品・デバイス	5	0.5	5	0.6	6	0.7	20.0
電気機械	67	7.3	67	7.4	68	7.6	1.5
情報通信機械	4	0.4	3	0.3	3	0.3	0.0
輸送機械	60	6.5	60	6.6	59	6.6	▲1.7
その他の製造業	39	4.2	38	4.2	37	4.1	▲2.6

## (2) 従業者規模別の事業所数（全事業所）

従業者規模別の事業所数は、従業者数1～3人の規模が383事業所（構成比42.9%）、従業者数4～29人の規模が402事業所（45.1%）であり、小規模事業所が全体の88.0%を占めた。また、従業者数30～299人の中規模が98事業所（11.0%）、従業者数300人以上の大規模が9事業所（1.0%）であった。

図3 従業者規模別の事業所数構成比

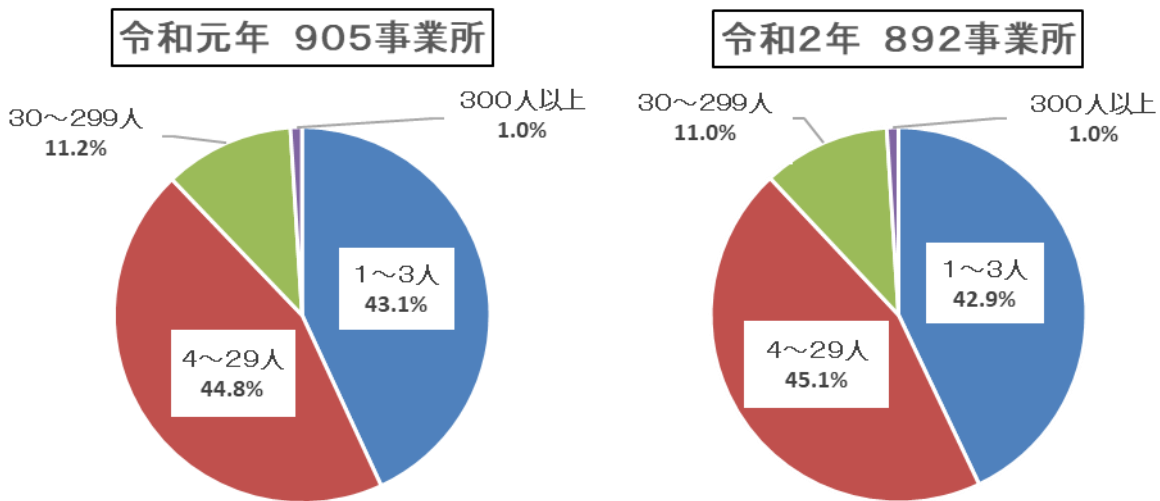


表3 従業者規模別・年次別の事業所数(全事業所)

従業者規模	令和元年		令和2年			
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	増減率	
総数	905 所	100.0 %	892 所	100.0 %	▲ 1.4 %	
小規模	1～3人	390	43.1	383	42.9	▲ 1.3
	4～9人	180	19.9	172	19.3	
	10～19人	140	15.5	150	16.8	
	20～29人	85	9.4	80	9.0	
中規模	30～49人	40	4.4	43	4.8	▲ 3.0
	50～99人	36	4.0	32	3.6	
	100～299人	25	2.8	23	2.6	
大規模	300～499人	4	0.4	4	0.4	0.0
	500～999人	3	0.3	3	0.3	
	1000人以上	2	0.2	2	0.2	

### (3) 地区別の事業所数（従業者4人以上事業所）

地区別の事業所数は、片浜地区が139事業所（構成比27.3%）で最も多く、次いで金岡地区が107事業所（21.0%）、原地区が58事業所（11.4%）の順であった。これらの3地区で全体の59.7%を占めている。増減率は、全16地区のうち4地区で増加、6地区で増減なし、6地区で減少した。

表4 地区別・年次別の事業所数(従業者4人以上事業所)

地 区	令和元年		令和2年		
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	増減率
総 数	515 所	100.0 %	509 所	100.0 %	▲ 1.2 %
第一地区	5	1.0	5	1.0	0.0
第二地区	32	6.2	30	5.9	▲ 6.3
第三地区	10	1.9	10	2.0	0.0
第四地区	27	5.2	26	5.1	▲ 3.7
第五地区	16	3.1	16	3.1	0.0
大平地区	4	0.8	4	0.8	0.0
片浜地区	143	27.8	139	27.3	▲ 2.8
金岡地区	108	21.0	107	21.0	▲ 0.9
大岡地区	35	6.8	34	6.7	▲ 2.9
静浦地区	30	5.8	32	6.3	6.7
愛鷹地区	22	4.3	23	4.5	4.5
内浦地区	1	0.2	1	0.2	0.0
西浦地区	—	—	—	—	—
原地区	60	11.7	58	11.4	▲ 3.3
浮島地区	14	2.7	15	2.9	7.1
戸田地区	8	1.6	9	1.8	12.5

### (4) 静岡県内市町の事業所数（従業者4人以上事業所）

事業所数を県内の他市町と比較すると、沼津市は県全体の5.8%を占め、構成比は前回と比べ0.1%増加した。

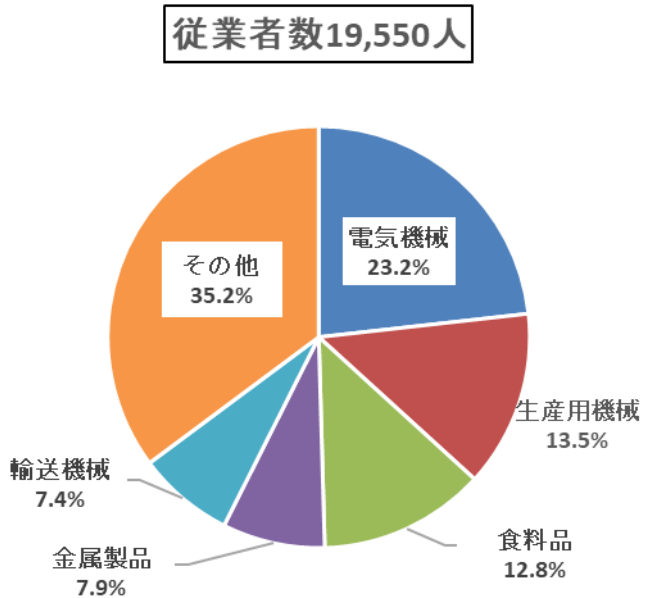
表5 年次別・静岡県内の他市町との事業所数の比較(従業者4人以上事業所)

県 市 町	平成30年		令和元年		令和2年	
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比
全 県	9,138 所	100.0 %	9,002 所	100.0 %	8,786 所	100.0 %
静岡市	1,360	14.9	1,327	14.7	1,302	14.8
浜松市	1,918	21.0	1,893	21.0	1,839	20.9
富士市	792	8.7	775	8.6	771	8.8
沼津市	<b>523</b>	<b>5.7</b>	<b>515</b>	<b>5.7</b>	<b>509</b>	<b>5.8</b>
三島市	167	1.8	160	1.8	159	1.8
御殿場市	144	1.6	138	1.5	136	1.5
裾野市	105	1.1	106	1.2	109	1.2
清水町	96	1.1	95	1.1	95	1.1
長泉町	98	1.1	95	1.1	90	1.0
函南町	53	0.6	51	0.6	48	0.5
その他の市	3,561	39.0	3,534	39.3	3,415	38.9
その他の町	321	3.5	313	3.5	313	3.6

### 3 従業者数

従業者数は、19,550人で前回と比べ733人減少した。

図4 業種別の従業者数構成比



#### (1) 業種別の従業者数（全事業所）

業種別の従業者数は、電気機械が4,541人（構成比23.2%）で最も多く、次いで生産用機械が2,648人（13.5%）、食料品が2,497人（12.8%）、金属製品が1,539人（7.9%）、輸送機械が1,447人（7.4%）の順であった。これらの5業種で全体の64.8%を占めている。

増減率は、全24業種のうち7業種で増加、1業種で増減なし、16業種で減少した。

表6 産業分類中分類別・年次別の従業者数（全事業所）

中分類	平成30年		令和元年		令和2年		増減率
	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比	
総数	19,658人	100.0%	20,283人	100.0%	19,550人	100.0%	▲ 3.6%
食料品	2,818	14.3	2,829	13.9	2,497	12.8	▲ 11.7
飲料・たばこ・飼料	181	0.9	168	0.8	160	0.8	▲ 4.8
繊維工業	93	0.5	70	0.3	66	0.3	▲ 5.7
木材・木製品	41	0.2	64	0.3	57	0.3	▲ 10.9
家具・装備品	82	0.4	74	0.4	72	0.4	▲ 2.7
パルプ・紙	647	3.3	612	3.0	664	3.4	▲ 8.5
印刷	911	4.6	835	4.1	820	4.2	▲ 1.8
化学工業	1,251	6.4	1,282	6.3	1,260	6.4	▲ 1.7
石油・石炭	25	0.1	22	0.1	29	0.1	▲ 31.8
プラスチック製品	1,012	5.1	1,003	4.9	1,002	5.1	▲ 0.1
ゴム製品	34	0.2	56	0.3	58	0.3	▲ 3.6
なめし革・同製品	—	—	—	—	—	—	—
窯業・土石	116	0.6	113	0.6	94	0.5	▲ 16.8
鉄鋼業	167	0.8	131	0.6	142	0.7	▲ 8.4
非鉄金属	773	3.9	846	4.2	821	4.2	▲ 3.0
金属製品	1,367	7.0	1,535	7.6	1,539	7.9	▲ 0.3
はん用機械	766	3.9	745	3.7	723	3.7	▲ 3.0
生産用機械	2,708	13.8	2,725	13.4	2,648	13.5	▲ 2.8
業務用機械	351	1.8	349	1.7	370	1.9	▲ 6.0
電子部品・デバイス	126	0.6	124	0.6	128	0.7	▲ 3.2
電気機械	3,949	20.1	4,757	23.5	4,541	23.2	▲ 4.5
情報通信機械	775	3.9	234	1.2	206	1.1	▲ 12.0
輸送機械	1,205	6.1	1,486	7.3	1,447	7.4	▲ 2.6
その他の製造業	260	1.3	223	1.1	206	1.1	▲ 7.6

**(2) 従業者規模別の従業者数（全事業所）**

従業者規模別の従業者数は、従業者数1～29人の小規模事業所が5,833人（構成29.8%）、従業者数30～299人の中規模事業所が7,360人（37.6%）、従業者300人以上の大規模事業所が6,357人（32.5%）となった。

増減率は、全ての従業者規模で減少した。

図5 従業者規模別の従業者数構成比

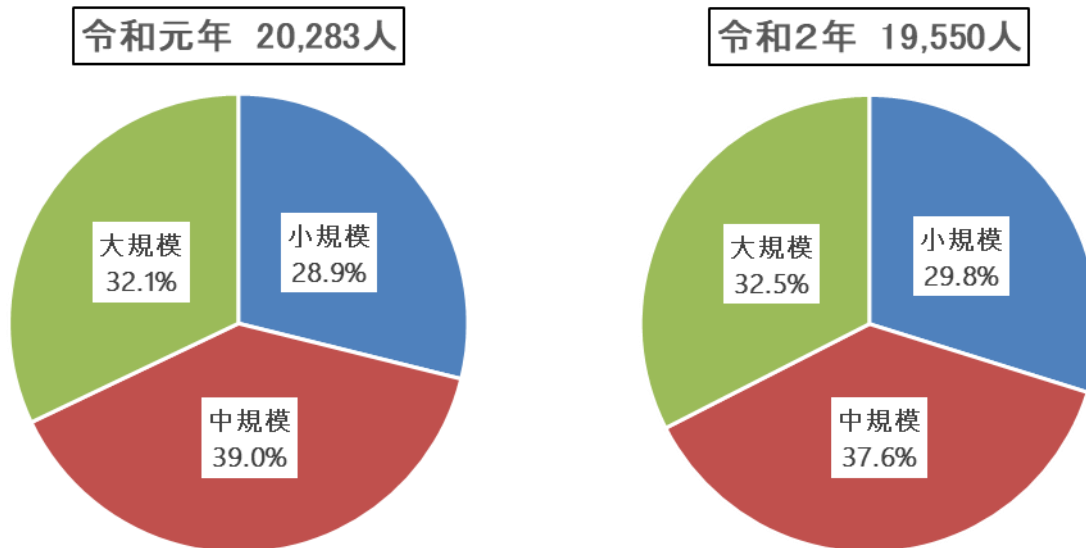


表7 従業者規模別・年次別の従業者数(全事業所)

従業者規模	令和元年		令和2年			
	従業者数	構成比	従業者数	構成比	増減率	
総数	20,283 人	100.0 %	19,550 人	100.0 %	▲ 3.6 %	
小規模	1～3人	774	3.8	761	3.9	▲ 0.4
	4～9人	1,143	5.6	1,067	5.5	
	10～19人	1,890	9.3	2,036	10.4	
	20～29人	2,050	10.1	1,969	10.1	
中規模	30～49人	1,573	7.8	1,720	8.8	▲ 7.1
	50～99人	2,481	12.2	2,278	11.7	
	100～299人	3,865	19.1	3,362	17.2	
大規模	300～499人	1,614	8.0	1,543	7.9	▲ 2.3
	500～999人	1,951	9.6	1,896	9.7	
	1,000人以上	2,942	14.5	2,918	14.9	

### (3) 地区別の従業者数（従業者4人以上事業所）

地区別の従業者数は、片浜地区が5,884人（構成比31.3%）で最も多く、次いで大岡地区が2,994人（15.9%）、金岡地区が2,857人（15.2%）、原地区が2,826人（15.0%）、第五地区が1,428人（7.6%）の順であった。

増減率は、全16地区のうち5地区で増加、3地区で増減なし、8地区で減少した。

表8 地区別・年次別の従業者数（従業者4人以上事業所）

地区	令和元年		令和2年		
	従業者数	構成比	従業者数	構成比	増減率
総数	19,509人	100.0%	18,789人	100.0%	▲ 3.7%
第一地区	56	0.3	56	0.3	0.0
第二地区	731	3.7	620	3.3	▲ 15.2
第三地区	100	0.5	97	0.5	▲ 3.0
第四地区	447	2.3	419	2.2	▲ 6.3
第五地区	1,490	7.6	1,428	7.6	▲ 4.2
大平地区	79	0.4	80	0.4	1.3
片浜地区	6,042	31.0	5,884	31.3	▲ 2.6
金岡地区	2,986	15.3	2,857	15.2	▲ 4.3
大岡地区	3,051	15.6	2,994	15.9	▲ 1.9
静浦地区	564	2.9	605	3.2	7.3
愛鷹地区	475	2.4	504	2.7	6.1
内浦地区	6	0.0	6	0.0	0.0
西浦地区	—	—	—	—	—
原地区	3,094	15.9	2,826	15.0	▲ 8.7
浮島地区	221	1.1	241	1.3	9.0
戸田地区	167	0.9	172	0.9	3.0

### (4) 静岡県内市町の従業者数（従業者4人以上事業所）

従業者数を県内の他市町と比較すると、沼津市は県全体の4.5%を占め、構成比は前回と比べ0.2%減少した。

表9 年次別・静岡県内の他市町との従業者数の比較（従業者4人以上事業所）

県市町	平成30年		令和元年		令和2年	
	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比
全県	405,154人	100.0%	413,309人	100.0%	413,000人	100.0%
静岡市	47,129	11.6	48,158	11.7	47,845	11.6
浜松市	70,213	17.3	70,512	17.1	70,246	17.0
富士市	36,450	9.0	36,555	8.8	35,752	8.7
沼津市	<b>18,858</b>	<b>4.7</b>	<b>19,509</b>	<b>4.7</b>	<b>18,789</b>	<b>4.5</b>
三島市	7,026	1.7	7,025	1.7	6,949	1.7
御殿場市	8,080	2.0	7,994	1.9	8,042	1.9
裾野市	7,279	1.8	6,943	1.7	6,569	1.6
清水町	3,131	0.8	3,261	0.8	3,210	0.8
長泉町	5,522	1.4	5,586	1.4	5,698	1.4
函南町	1,281	0.3	1,337	0.3	1,276	0.3
その他の市	182,808	45.1	189,166	45.8	191,930	46.5
その他の町	17,377	4.3	17,263	4.2	16,694	4.0



## 4 製造品出荷額等(従業者4人以上事業所)

製造品出荷額等は、6,015億1,780万円で前回と比べ391億2,284万円増加した。

図6 業種別の製造品出荷額等構成比

製造品出荷額等 6,015億1,780万円

### (1) 業種別の製造品出荷額等(従業者4人以上事業所)

業種別の製造品出荷額等は、電気機械が1,636億327万円(構成比27.2%)で最も多く、次いで生産用機械が828億4,139万円(13.8%)、非鉄金属が828億2,870万円(13.8%)、食料品が535億8,639万円(8.9%)、化学工業が505億2,622万円(8.4%)の順であった。これら5業種で全体の72.0%を占めている。

増減率は、全24業種のうち6業種では増加、1業種では増減なし、15業種では減少した。

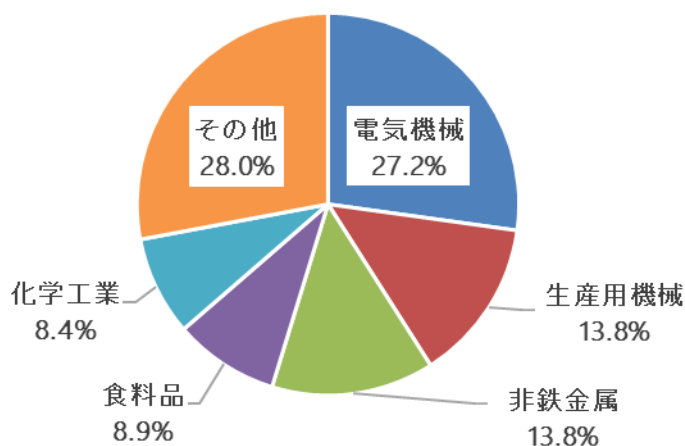


表10 産業分類中分類別・年次別の製造品出荷額等(従業者4人以上事業所)

中分類	平成30年		令和元年		令和2年		
	製造品出荷額等	構成比	製造品出荷額等	構成比	製造品出荷額等	構成比	増減率
総数	59,956,407 万円	100.0 %	64,064,064 万円	100.0 %	60,151,780 万円	100.0 %	▲ 6.1 %
食料品	5,513,124	9.2	5,450,012	8.5	5,358,639	8.9	▲ 1.7
飲料・たばこ・飼料	249,391	0.4	228,958	0.4	188,211	0.3	▲ 17.8
繊維工業	68,271	0.1	13,987	0.0	13,639	0.0	▲ 2.5
木材・木製品	55,213	0.1	82,342	0.1	77,594	0.1	▲ 5.8
家具・装備品	49,251	0.1	44,714	0.1	42,710	0.1	▲ 4.5
パルプ・紙	2,269,628	3.8	2,394,979	3.7	2,513,537	4.2	5.0
印刷	1,044,116	1.7	1,018,028	1.6	1,177,069	2.0	15.6
化学工業	4,685,767	7.8	5,350,991	8.4	5,052,622	8.4	▲ 5.6
石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X
プラスチック製品	1,643,475	2.7	1,904,281	3.0	1,797,799	3.0	▲ 5.6
ゴム製品	X	X	X	X	X	X	X
なめし革・同製品	—	—	—	—	—	—	—
窯業・土石	295,221	0.5	324,720	0.5	267,059	0.4	▲ 17.8
鉄鋼業	962,390	1.6	1,026,672	1.6	932,276	1.5	▲ 9.2
非鉄金属	7,439,124	12.4	8,481,138	13.2	8,282,870	13.8	▲ 2.3
金属製品	2,333,030	3.9	2,713,336	4.2	2,781,766	4.6	2.5
はん用機械	1,452,989	2.4	1,553,839	2.4	1,592,544	2.6	2.5
生産用機械	10,795,292	18.0	10,828,148	16.9	8,284,139	13.8	▲ 23.5
業務用機械	826,101	1.4	708,055	1.1	699,056	1.2	▲ 1.3
電子部品・デバイス	X	X	341,790	0.5	354,936	0.6	3.8
電気機械	13,620,710	22.7	17,286,162	27.0	16,360,327	27.2	▲ 5.4
情報通信機械	2,499,936	4.2	459,358	0.7	440,248	0.7	▲ 4.2
輸送機械	3,347,483	5.6	3,422,977	5.3	3,517,978	5.8	2.8
その他の製造業	340,334	0.6	308,373	0.5	287,709	0.5	▲ 6.7

**(2) 従業者規模別の製造品出荷額等（従業者4人以上事業所）**

従業者規模別の製造品出荷額等は、従業者数4～29人の小規模事業所が966億4,649万円（構成比16.1%）、従業者数30～299人の中規模事業所が1,901億2,407万円（31.6%）、従業者数300人以上の大規模事業所が3,147億4,724万円（52.3%）である。

増減率は、小規模事業所が増加し、中規模事業所と大規模事業所が減少した。

図7 従業者規模別の製造品出荷額等構成比

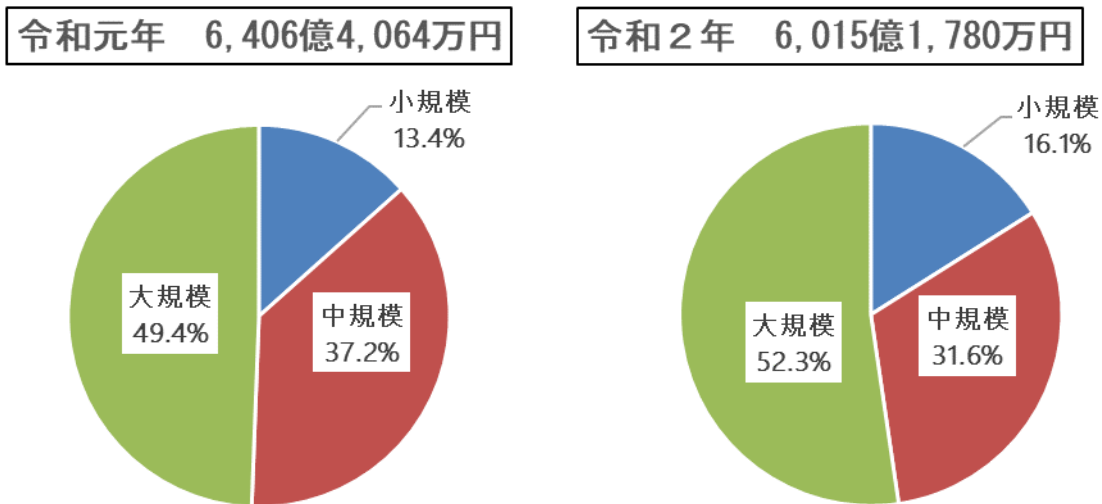


表11 従業者規模別・年次別の製造品出荷額等（従業者4人以上事業所）

従業者規模	令和元年		令和2年		
	製造品出荷額等	構成比	製造品出荷額等	構成比	増減率
総数	64,064,064 万円	100.0 %	60,151,780 万円	100.0 %	▲ 6.1 %
小規模	4～9人	2.4	1,402,029	2.3	12.4
	10～19人	4.9	3,402,089	5.7	
	20～29人	6.1	4,860,531	8.1	
中規模	30～49人	6.0	3,914,824	6.5	▲ 20.2
	50～99人	10.3	5,551,477	9.2	
	100～299人	20.8	9,546,106	15.9	
大規模	300～499人	15.4	10,203,408	17.0	▲ 0.5
	500～999人	X	X	X	
	1000人以上	X	X	X	

### (3) 地区別の製造品出荷額等（従業者4人以上事業所）

地区別の製造品出荷額等は、片浜地区が1,841億8,321万円（構成比30.6%）で最も多く、次いで大岡地区が1,555億950万円（25.9%）、原地区が913億1,136万円（15.2%）、金岡地区が757億6,801万円（12.6%）、第五地区が511億9,508万円（8.5%）の順であった。

増減率は、全16地区のうち3地区で増加し、1地区で増減なし、9地区で減少した。

表12 地区別・年次別の製造品出荷額等（従業者4人以上事業所）

地 区	令和元年		令和2年		
	製造品出荷額等	構成比	製造品出荷額等	構成比	増減率
総 数	64,064,064 万円	100.0 %	60,151,780 万円	100.0 %	▲ 6.1 %
第一地区	140,025	0.2	X	X	X
第二地区	939,574	1.5	738,298	1.2	▲ 21.4
第三地区	186,375	0.3	172,518	0.3	▲ 7.4
第四地区	653,520	1.0	630,710	1.0	▲ 3.5
第五地区	5,779,080	9.0	5,119,508	8.5	▲ 11.4
大平地区	X	X	X	X	X
片浜地区	18,751,881	29.3	18,418,321	30.6	▲ 1.8
金岡地区	9,403,457	14.7	7,576,801	12.6	▲ 19.4
大岡地区	15,634,614	24.4	15,550,950	25.9	▲ 0.5
静浦地区	769,504	1.2	957,742	1.6	24.5
愛鷹地区	914,167	1.4	942,544	1.6	3.1
内浦地区	X	X	X	X	X
西浦地区	—	—	—	—	—
原地区	10,092,970	15.8	9,131,136	15.2	▲ 9.5
浮島地区	433,189	0.7	436,373	0.7	0.7
戸田地区	315,791	0.5	313,579	0.5	▲ 0.7

### (4) 静岡県内市町の製造品出荷額等（従業者4人以上事業所）

製造品出荷額等を県内の他市町と比較すると、沼津市は県全体の3.5%を占め、構成比は前回と比べ0.2%減少した。

表13 年次別・静岡県内の他市町との製造品出荷額等の比較（従業者4人以上事業所）

県 市 町	平成30年		令和元年		令和2年	
	製造品出荷額等	構成比	製造品出荷額等	構成比	製造品出荷額等	構成比
全 県	167,871 億円	100.0 %	175,395 億円	100.0 %	171,540 億円	100.0 %
静岡市	19,791	11.8	21,224	12.1	21,203	12.4
浜松市	19,501	11.6	20,113	11.5	19,656	11.5
富士市	13,816	8.2	14,323	8.2	14,250	8.3
沼津市	<b>5,996</b>	<b>3.6</b>	<b>6,406</b>	<b>3.7</b>	<b>6,015</b>	<b>3.5</b>
三島市	1,923	1.1	1,907	1.1	1,824	1.1
御殿場市	4,310	2.6	4,845	2.8	4,252	2.5
裾野市	3,697	2.2	3,805	2.2	3,501	2.0
清水町	1,058	0.6	1,061	0.6	1,023	0.6
長泉町	4,341	2.6	4,441	2.5	4,504	2.6
函南町	275	0.2	281	0.2	258	0.2
その他の市	87,487	52.1	91,264	52.0	89,347	52.1
その他の町	5,676	3.4	5,725	3.3	5,707	3.3

## 5 在庫額(従業員30人以上事業所)

年末在庫総額は、949億6,010万円で前回と比較して61億2,377万円減少した。

表14 在庫額の推移(従業員30人以上事業所)

(単位:万円)

区 分	平成30年	令和元年	令和2年
在 庫 総 額	8,681,658	10,108,387	9,496,010
製 造 品	2,154,200	2,727,354	2,691,442
半 製 品・仕 掛 品	4,888,048	5,427,927	4,830,719
原 材 料・燃 料	1,639,410	1,953,106	1,973,849

## 6 付加価値額(従業員30人以上事業所)

付加価値額は、1,156億646万円で前回と比較して291億6,147万円減少した。

表15 付加価値額の推移(従業員30人以上事業所)

(単位:万円)

区 分	平成30年	令和元年	令和2年
付 加 価 値 額	13,662,245	14,476,793	11,560,646

## 7 有形固定資産投資総額(従業員30人以上事業所)

土地を含む投資総額は、287億912万円で前回と比較して56億1,032万円増加した。

表16 有形固定資産投資総額の推移(従業員30人以上事業所)

(単位:万円)

区 分	平成30年	令和元年	令和2年
投 資 総 額	1,507,149	2,309,880	2,870,912